

# 第5次船橋市地域福祉計画策定のための アンケート調査結果報告書

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

本調査は「第5次船橋市地域福祉計画」の策定にあたり、市内在住者等の地域福祉に関する意識や、地域活動の実態や課題を把握し、計画策定の基礎資料を得ることを目的として実施したものです。

### 2 調査対象

市民：市内に在住する満18歳以上の方3,000人

(住民基本台帳から性別、年齢、地域などを考慮して無作為抽出)

団体：地域福祉の担い手となっている各種団体

(町会・自治会、地区社会福祉協議会、民生児童委員協議会、老人クラブ連合会、ボランティア団体、助け合いの会、PTAなど)

相談支援機関：市内の相談支援機関

(地域包括支援センター、在宅介護支援センター、障害者(児)総合相談窓口、子育て支援センター、保健センター、子育て世代包括支援センター「ふなここ」、家庭児童相談室、「保健と福祉の総合相談窓口 さーくる」など)

法人：市内の社会福祉法人、医療法人等

### 3 調査期間

令和7年9月30日から令和7年10月31日

### 4 調査方法

郵送等による配布・郵送及びインターネット等による回収

### 5 回収状況

調査票の種類	配布数	回収数	回収率
市民	3,000件	1,518件 (インターネット回答：551件)	50.6%
団体	341件	255件 (インターネット回答：59件)	74.8%
相談支援機関※1	50機関	50件 (インターネット回答：43件)	—※2
法人	58件	35件 (インターネット回答：22件)	60.3%

※1 相談支援機関調査は、今回より新たに実施

※2 相談支援機関調査は、1つの機関から複数の回答があったため回収率については不記載

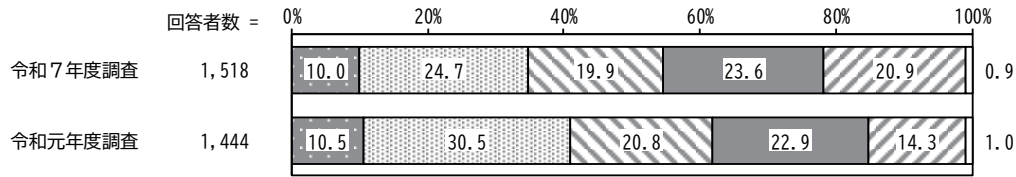
## II 市民調査結果

### 問 隣近所（歩いて行ける程度の範囲）にどの程度のおつきあいの人がいますか。（○は1つだけ）

「なんでも相談し助け合えるとまではいかないが、内容によっては困ったときに相談し、助け合える人がいる」の割合が24.7%と最も高く、次いで「世間話などはしないが、挨拶をする程度の人はいらる」の割合が23.6%、「ほとんど近所づきあいはない」の割合が20.9%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「ほとんど近所づきあいはない」の割合が増加しています。一方、「なんでも相談し助け合えるとまではいかないが、内容によっては困ったときに相談し、助け合える人がいる」の割合が減少しています。

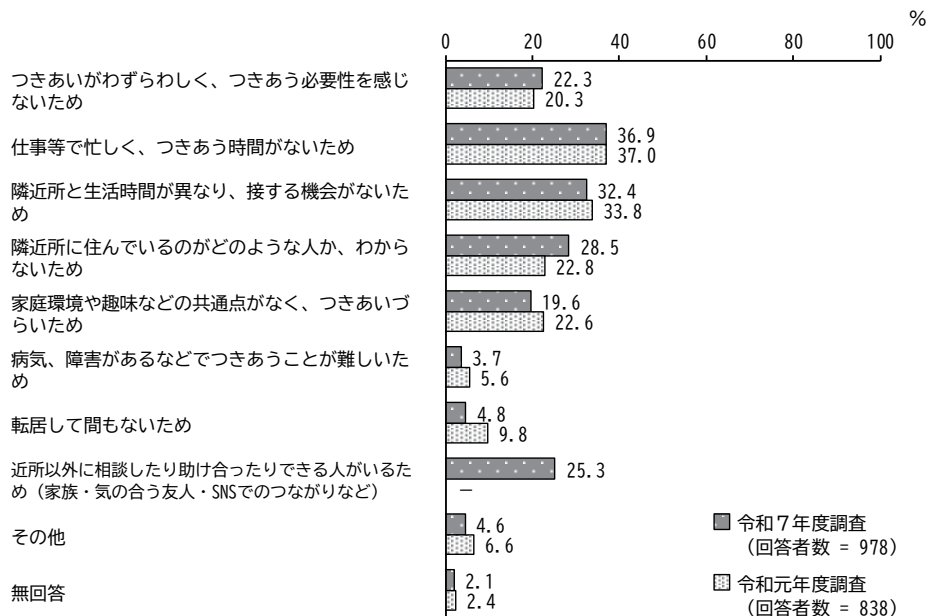
- 何かで困ったときには、なんでも相談し助け合える人がいる
- ▨ なんでも相談し助け合えるとまではいかないが、内容によっては困ったときに相談し、助け合える人がいる
- ▧ 助け合いや相談事はしないが、世間話をする程度の人はいらる
- 世間話などはしないが、挨拶をする程度の人はいらる
- ▨ ほとんど近所づきあいはない
- 無回答



（「助け合いや相談事はしないが、世間話をする程度の人はいらる」「世間話などはしないが、挨拶をする程度の人はいらる」「ほとんど近所づきあいはない」のいずれかにお答えの方に伺います）

### 付問 近所づきあいがあまりないのはなぜですか。（あてはまるものすべてに○）

「仕事等で忙しく、つきあう時間がないため」の割合が36.9%と最も高く、次いで「隣近所と生活時間が異なり、接する機会がないため」の割合が32.4%、「隣近所に住んでいるのがどのような人か、わからないため」の割合が28.5%となっています。令和元年度調査と比較すると、「隣近所に住んでいるのがどのような人か、わからないため」の割合が増加しています。



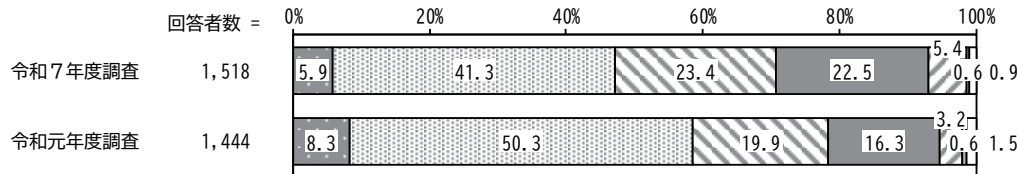
※令和元年度調査では、「近所以外に相談したり助け合ったりできる人がいるため（家族・気の合う友人・SNSでのつながりなど）」がありませんでした。

## 問 あなたにとって、隣近所の人との理想の付き合い方はどれですか。(〇は1つだけ)

「なんでも相談し助け合えるとまではいかないが、内容によっては困ったときに相談し、助け合える関係」の割合が41.3%と最も高く、次いで「立ち入った助け合いや相談事はしないが、世間話をする関係」の割合が23.4%、「世間話などはしないが、挨拶をする程度」の割合が22.5%となっています。

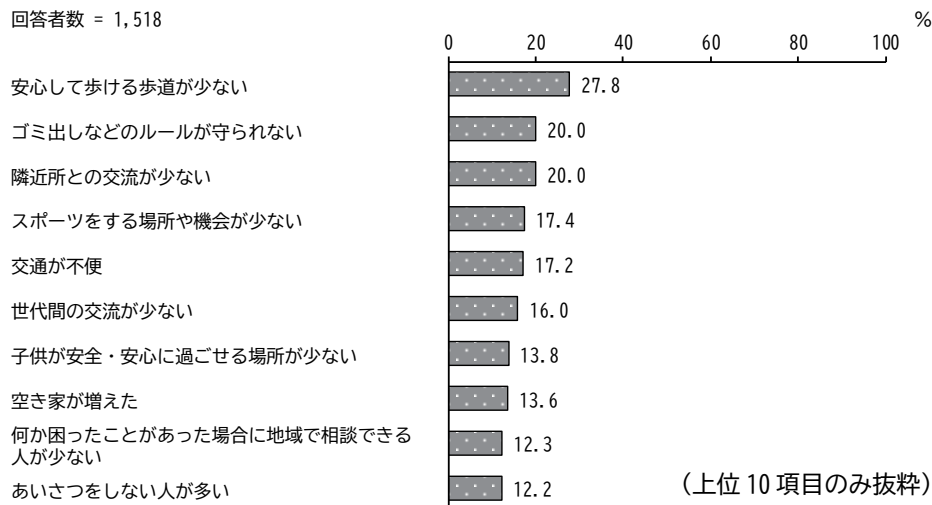
令和元年度調査と比較すると、「世間話などはしないが、挨拶をする程度」の割合が増加しています。一方、「なんでも相談し助け合えるとまではいかないが、内容によっては困ったときに相談し、助け合える関係」の割合が減少しています。

- 何かで困ったときには、なんでも相談し助け合える関係
- ▨ なんでも相談し助け合えるとまではいかないが、内容によっては困ったときに相談し、助け合える関係
- ▧ 立ち入った助け合いや相談事はしないが、世間話をする関係
- 世間話などはしないが、挨拶をする程度
- ▩ 交流は特に必要ない
- その他



## 問 現在、あなたの住んでいる地域の中での問題点・不足していると思うものは何ですか。(あてはまるものすべてに〇)

「安心して歩ける歩道が少ない」の割合が27.8%と最も高く、次いで「ゴミ出しなどのルールが守られない」「隣近所との交流が少ない」の割合が20.0%となっています。

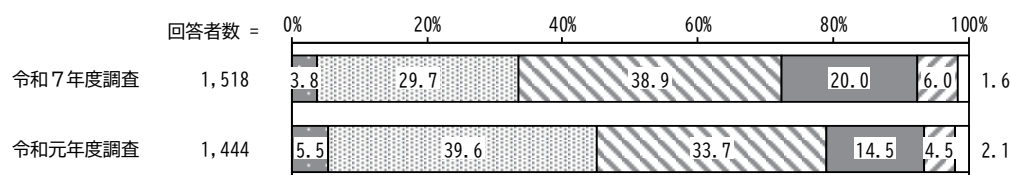


## 問 あなたは、地域での支えあいや助け合いに関心をおもちですか。(〇は1つだけ)

「非常に関心がある」「やや関心がある」を合わせた「関心がある」の割合が33.5%、「あまり関心がない」「関心がない」を合わせた「関心がない」の割合が26.0%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「関心がある」の割合が減少しています。

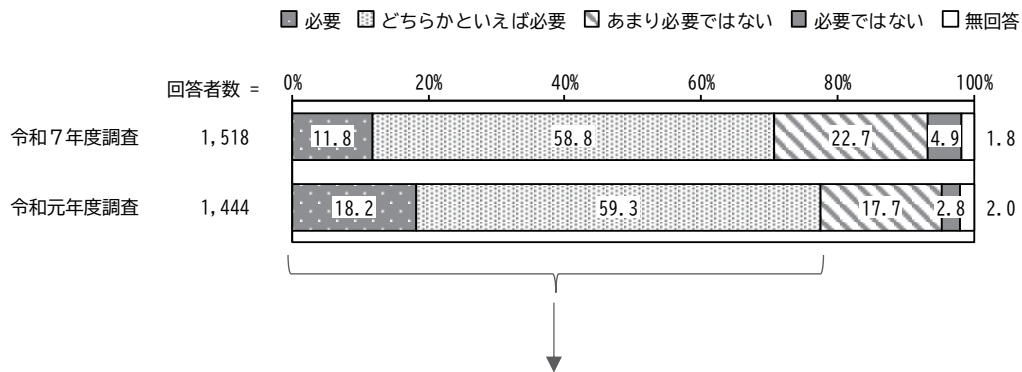
- 非常に関心がある
- ▨ やや関心がある
- ▧ どちらともいえない
- あまり関心がない
- ▩ 関心がない
- 無回答



## 問 身近な地域での助け合い活動が必要だと思いますか。(〇は1つだけ)

「必要」「どちらかといえば必要」を合わせた“必要”の割合が70.6%、「あまり必要ではない」「必要ではない」を合わせた“必要ではない”の割合が27.6%となっています。

令和元年度調査と比較すると、“必要ではない”の割合が増加しています。

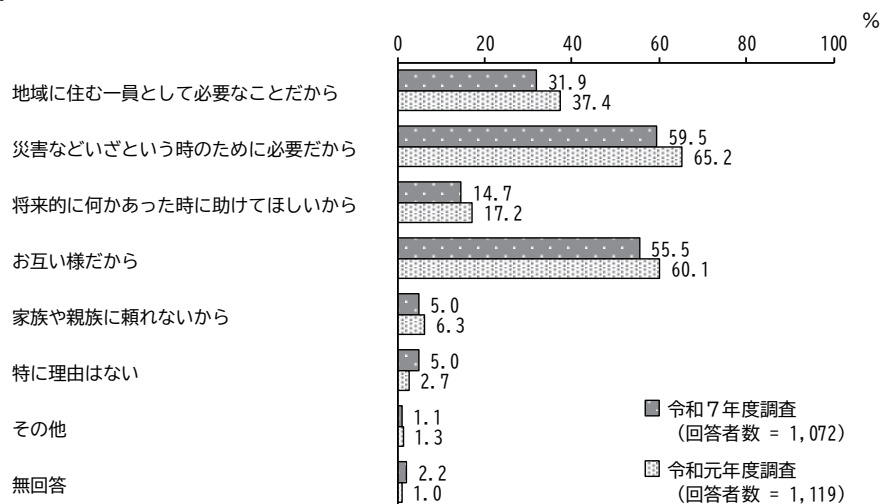


(「必要」「どちらかといえば必要」のいずれかにお答えの方に伺います)

## 付問 それはなぜですか。(あてはまるものすべてに〇)

「災害などいざという時のために必要だから」の割合が59.5%と最も高く、次いで「お互い様だから」の割合が55.5%、「地域に住む一員として必要なことだから」の割合が31.9%となっています。

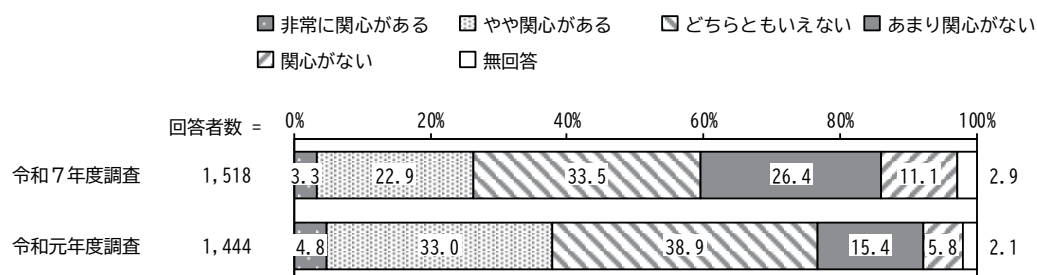
令和元年度調査と比較すると、「地域に住む一員として必要なことだから」「災害などいざという時のために必要だから」の割合が減少しています。



## 問 あなたは、ボランティアや市民活動にどの程度関心がありますか。(〇は1つだけ)

「非常に関心がある」「やや関心がある」を合わせた“関心がある”の割合が26.2%、「あまり関心がない」「関心がない」を合わせた“関心がない”の割合が37.5%となっています。

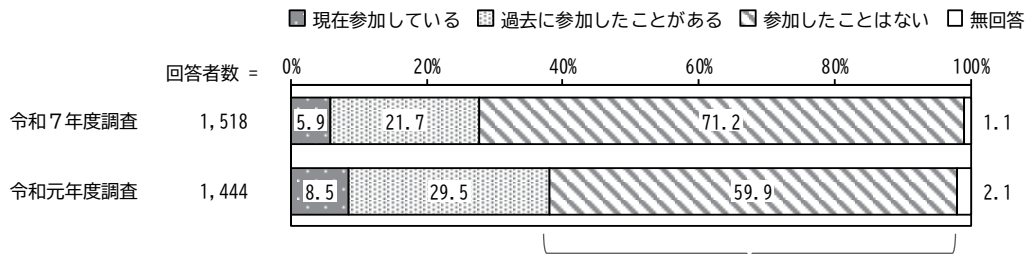
令和元年度調査と比較すると、“関心がない”の割合が増加しています。



**問 あなたは、ボランティア、市民活動をしていますか。または、したことがありますか。  
(○は1つだけ)**

「現在参加している」の割合が 5.9%、「過去に参加したことがある」の割合が 21.7%、「参加したことはない」の割合が 71.2%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「参加したことはない」の割合が増加しています。一方、「過去に参加したことがある」の割合が減少しています。

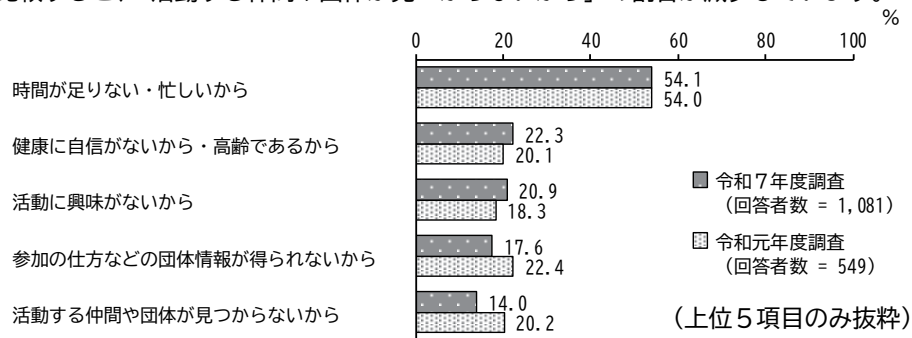


(「参加したことはない」とお答えの方に伺います)

**付問 ボランティアや市民活動に参加したことがない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)**

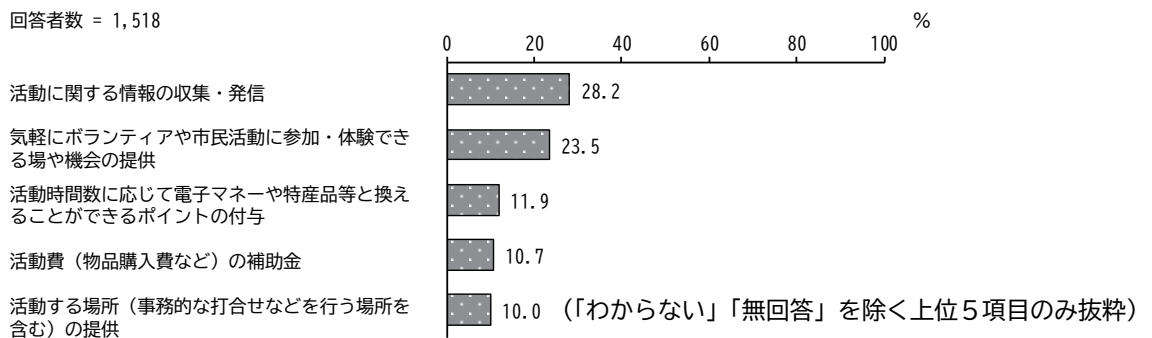
「時間が足りない・忙しいから」の割合が 54.1%と最も高く、次いで「健康に自信がないから・高齢であるから」の割合が 22.3%、「活動に興味がないから」の割合が 20.9%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「活動する仲間や団体が見つからないから」の割合が減少しています。



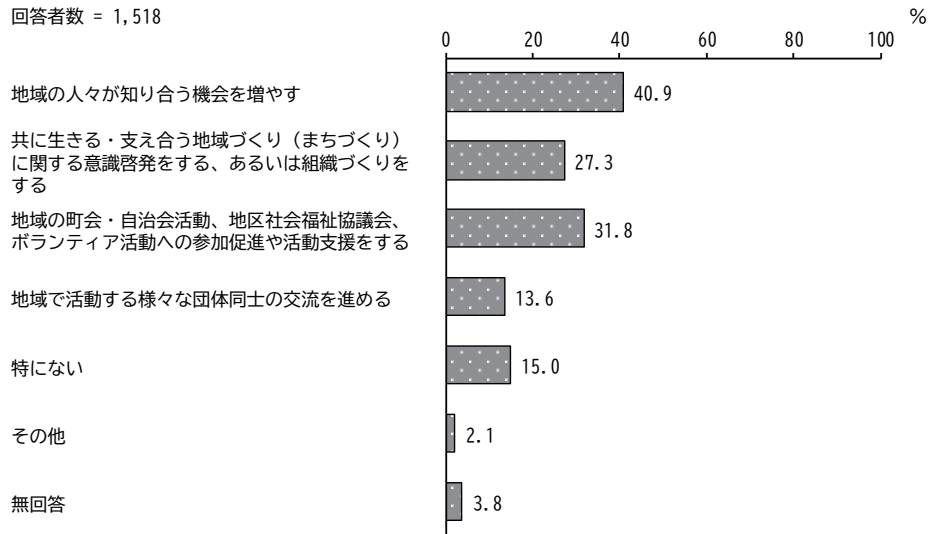
**問 今後、ボランティアや市民活動をさらに活性化していくために、市はどのような施策を展開することが望ましいと思いますか。(○は2つまで)**

「活動に関する情報の収集・発信」の割合が 28.2%と最も高く、次いで「気軽にボランティアや市民活動に参加・体験できる場や機会の提供」の割合が 23.5%、「活動時間数に応じて電子マネーや特産品等と換えることができるポイントの付与」の割合が 11.9%となっています。



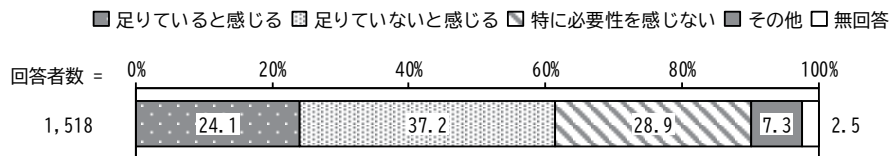
**問 住民同士が協力して地域づくりを進めるために、行政ではどのような支援を行う必要があると思いますか。(〇は2つまで)**

「地域の人々が知り合う機会を増やす」の割合が 40.9%と最も高く、次いで「地域の町会・自治会活動、地区社会福祉協議会、ボランティア活動への参加促進や活動支援をする」の割合が 31.8%、「共に生きる・支え合う地域づくり(まちづくり)に関する意識啓発をする、あるいは組織づくりをする」の割合が 27.3%となっています。



**問 地域住民が集まったり、地域活動を行ったりする場所について、どのように感じますか。(〇は1つだけ)**

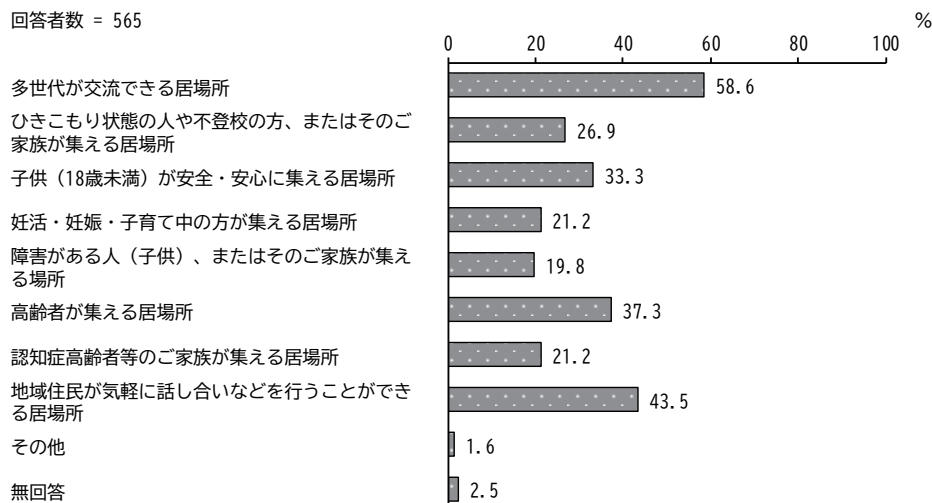
「足りていると感じる」の割合が 24.1%、「足りていないと感じる」の割合が 37.2%、「特に必要性を感じない」の割合が 28.9%となっています。



(「足りていないと感じる」とお答えの方に伺います)

**付問 どのような居場所が足りていないと感じますか。(〇はいくつでも)**

「多世代が交流できる居場所」の割合が 58.6%と最も高く、次いで「地域住民が気軽に話し合いなどを行うことができる居場所」の割合が 43.5%、「高齢者が集える居場所」の割合が 37.3%となっています。



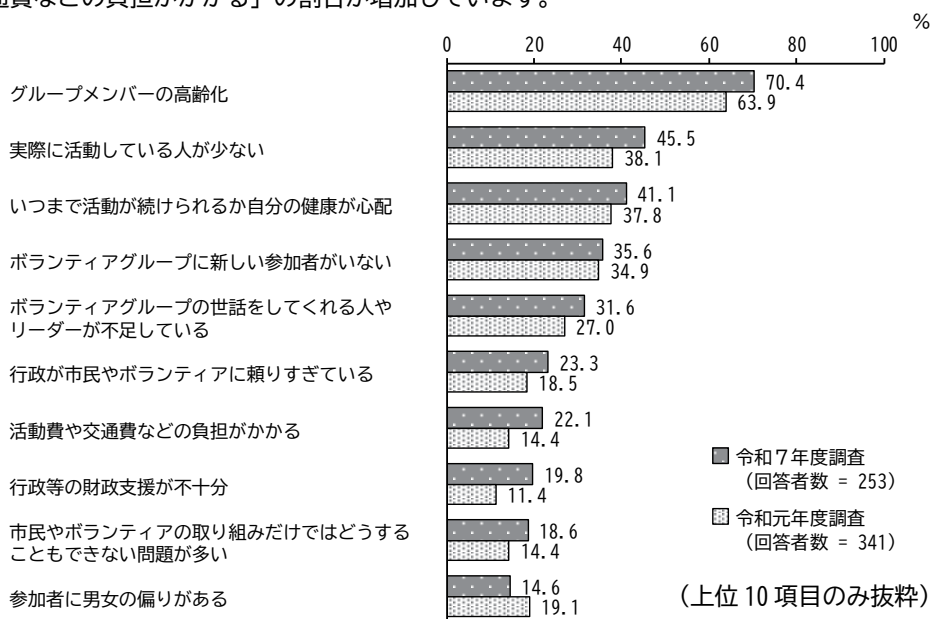
### Ⅲ 団体調査結果

※団体調査結果について、現在活動は行っていないと回答した団体は回答者数から除いています。

#### 問 貴団体の活動のなかで、日ごろ感じていることや困っていること、悩んでいることはありますか。(〇はいくつでも)

「グループメンバーの高齢化」の割合が70.4%と最も高く、次いで「実際に活動している人が少ない」の割合が45.5%、「いつまで活動が続けられるか自分の健康が心配」の割合が41.1%となっています。

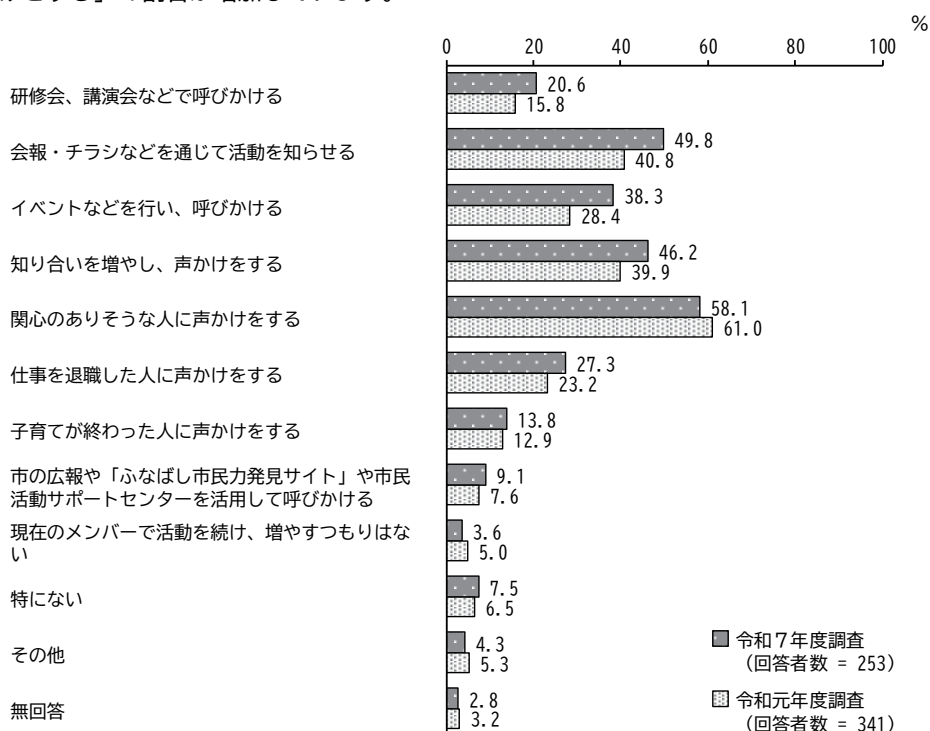
令和元年度調査と比較すると、「実際に活動している人が少ない」「行政等の財政支援が不十分」「グループメンバーの高齢化」「活動費や交通費などの負担がかかる」の割合が増加しています。



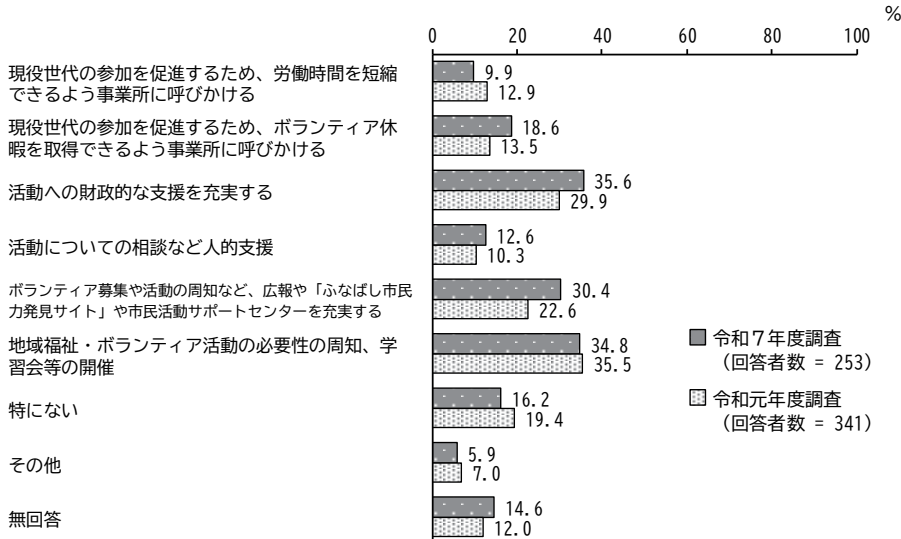
#### 問 活動の担い手を増やす工夫として、貴団体が現在していることはありますか。(〇はいくつでも)

「関心のありそうな人に声をかける」の割合が58.1%と最も高く、次いで「会報・チラシなどを通じて活動を知らせる」の割合が49.8%、「知り合いを増やし、声をかける」の割合が46.2%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「会報・チラシなどを通じて活動を知らせる」「イベントなどを行い、呼びかける」「知り合いを増やし、声をかける」の割合が増加しています。



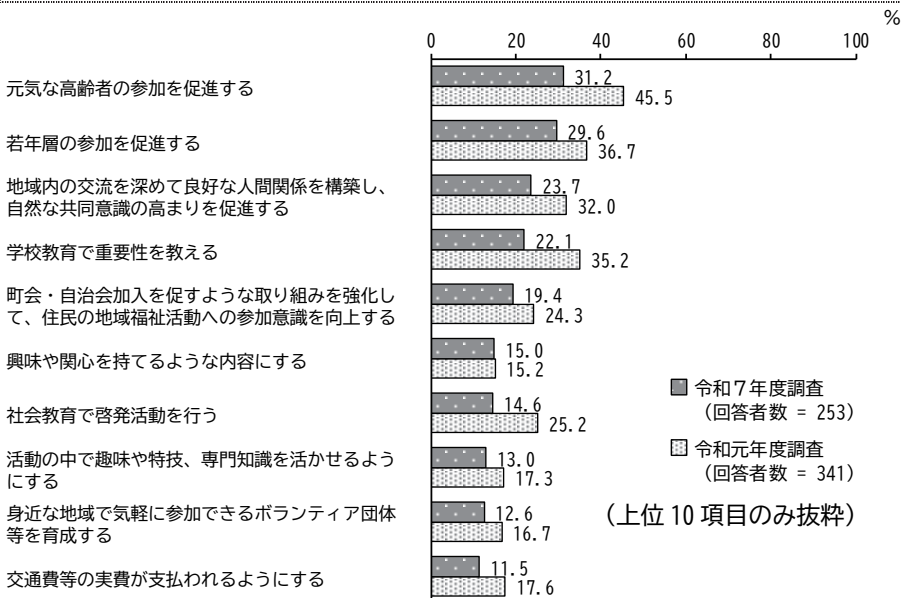
## 問 活動の担い手を増やすために必要な行政の支援はありますか。(〇はいくつでも)



「活動への財政的な支援を充実する」の割合が35.6%と最も高く、次いで「地域福祉・ボランティア活動の必要性の周知、学習会等の開催」の割合が34.8%、「ボランティア募集や活動の周知など、広報や「ふなばし市民力発見サイト」や市民活動サポートセンターを充実する」の割合が30.4%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「現役世代の参加を促進するため、ボランティア休暇を取得できるような事業所に呼びかける」「活動への財政的な支援を充実する」「ボランティア募集や活動の周知など、広報や「ふなばし市民力発見サイト」や市民活動サポートセンターを充実する」の割合が増加しています。

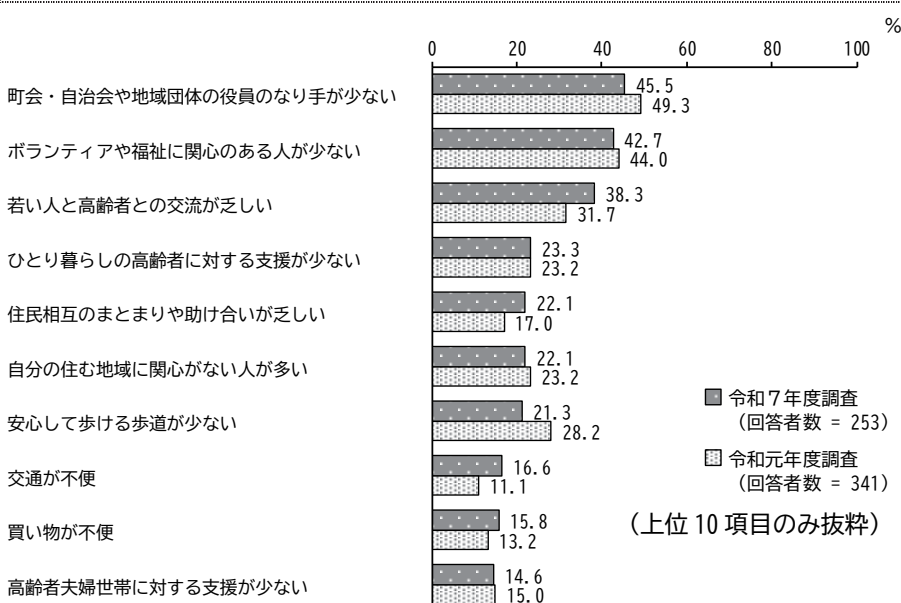
## 問 今後、ボランティア活動や市民の自主的な活動等を活性化するためには、活動をするうえで何が必要だと考えますか。(〇は主なもの5つ以内)



「元気な高齢者の参加を促進する」の割合が31.2%と最も高く、次いで「若年層の参加を促進する」の割合が29.6%、「地域内の交流を深めて良好な人間関係を構築し、自然な共同意識の高まりを促進する」の割合が23.7%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「学校教育で重要性を教える」「社会教育で啓発活動を行う」「若年層の参加を促進する」「元気な高齢者の参加を促進する」「地域内の交流を深めて良好な人間関係を構築し、自然な共同意識の高まりを促進する」「交通費等の実費が支払われるようにする」の割合が減少しています。

## 問 貴団体の活動を通して、住んでいる地域で、課題と感じていることはありますか。(〇はいくつでも)



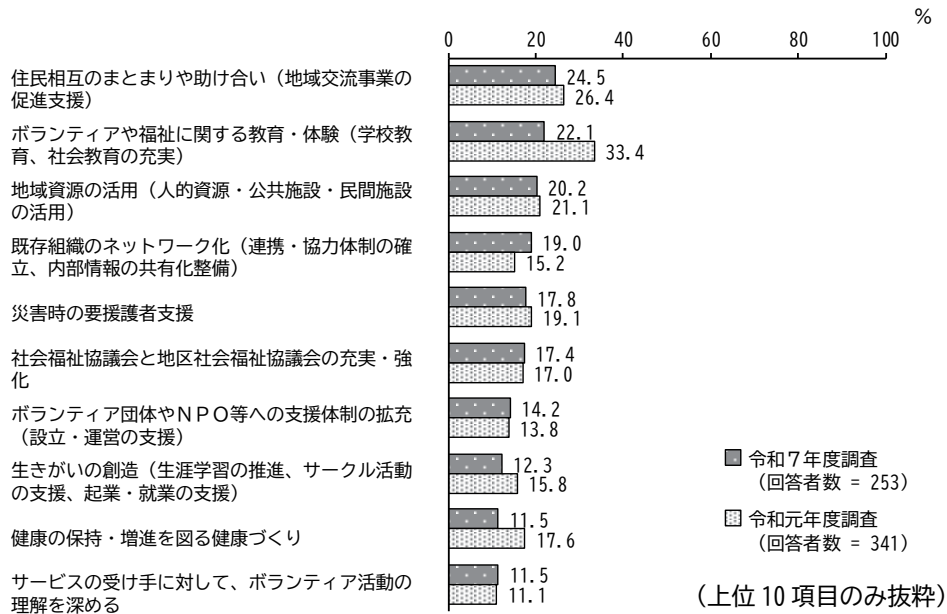
「町会・自治会や地域団体の役員のなり手が少ない」の割合が45.5%と最も高く、次いで「ボランティアや福祉に関心のある人が少ない」の割合が42.7%、「若い人と高齢者との交流が乏しい」の割合が38.3%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「若い人と高齢者との交流が乏しい」「住民相互のまとまりや助け合いが乏しい」「交通が不便」の割合が増加しています。一方、「安心して歩ける歩道が少ない」の割合が減少しています。

**問 福祉関連の分野で特に行政に力を入れて取り組んでほしい施策は何ですか。(〇は主なもの3つ以内)**

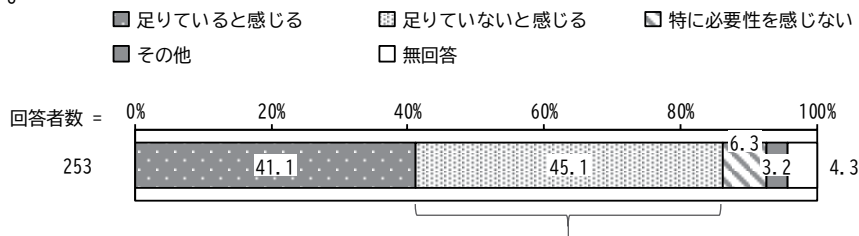
「住民相互のまったりや助け合い（地域交流事業の促進支援）」の割合が 24.5%と最も高く、次いで「ボランティアや福祉に関する教育・体験（学校教育、社会教育の充実）」の割合が 22.1%、「地域資源の活用（人的資源・公共施設・民間施設の活用）」の割合が 20.2%となっています。

令和元年度調査と比較すると、「ボランティアや福祉に関する教育・体験（学校教育、社会教育の充実）」「健康の保持・増進を図る健康づくり」の割合が減少しています。



**問 地域住民が集まったり、地域活動を行ったりする場所について、どのように感じますか。(〇は1つだけ)**

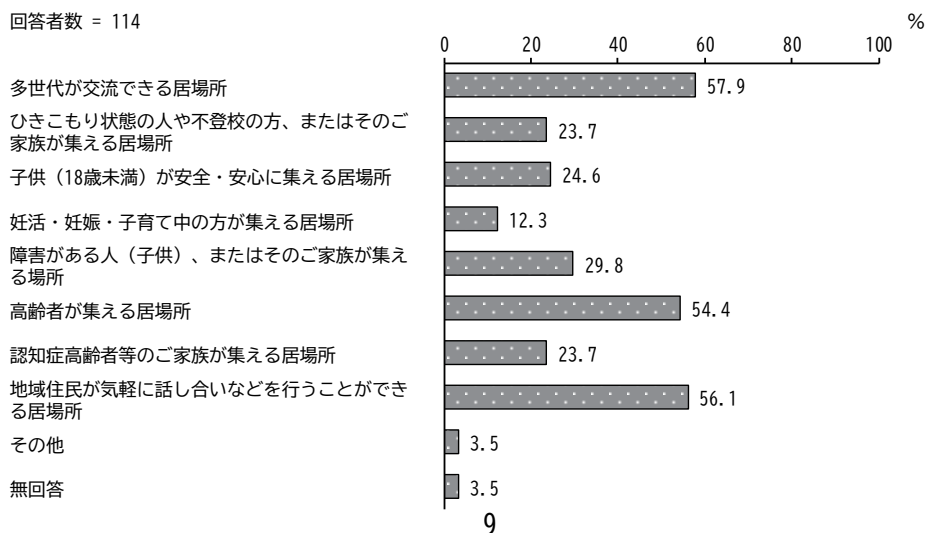
「足りていると感じる」の割合が 41.1%、「足りていないと感じる」の割合が 45.1%、「特に必要性を感じない」の割合が 6.3%となっています。



（「足りていないと感じる」とお答えの方に伺います）

**付問 どのような居場所が足りていないと感じますか。(〇はいくつでも)**

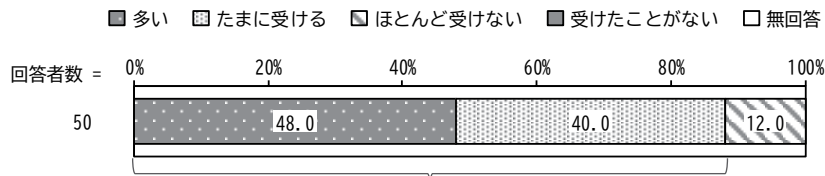
「多世代が交流できる居場所」の割合が 57.9%と最も高く、次いで「地域住民が気軽に話し合いなどを行うことができる居場所」の割合が 56.1%、「高齢者が集える居場所」の割合が 54.4%となっています。



## IV 相談支援機関調査結果

**問 相談者の抱える課題が複雑であったり、解決が困難であったりする相談を受けることが多いですか。(〇は1つだけ)**

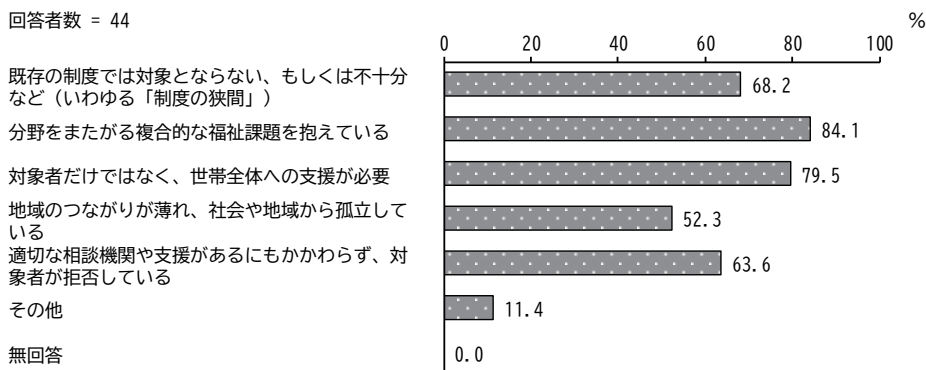
「多い」の割合が48.0%と最も高く、次いで「たまに受ける」の割合が40.0%、「ほとんど受けない」の割合が12.0%となっています。



(「多い」「たまに受ける」とお答えの方に伺います)

**付問 どのような背景や課題が多いですか。(〇はいくつでも)**

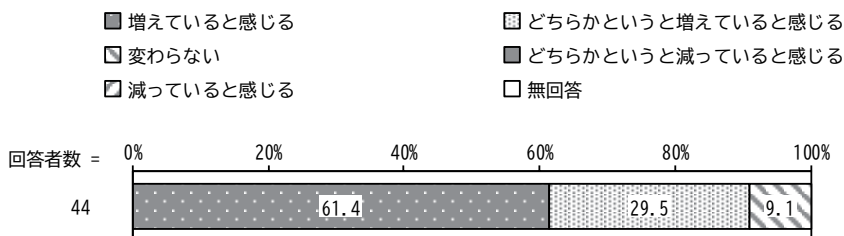
「分野をまたがる複合的な福祉課題を抱えている」の割合が84.1%と最も高く、次いで「対象者だけではなく、世帯全体への支援が必要」の割合が79.5%、「既存の制度では対象とならない、もしくは不十分など(いわゆる「制度の狭間」)」の割合が68.2%となっています。



(「多い」「たまに受ける」とお答えの方に伺います)

**付問 近年の傾向として、相談者の抱える課題が複雑であったり、解決が困難であったりする相談を受ける機会が増えていると感じますか。減っていると感じますか。(体感で結構です)(〇はひとつだけ)**

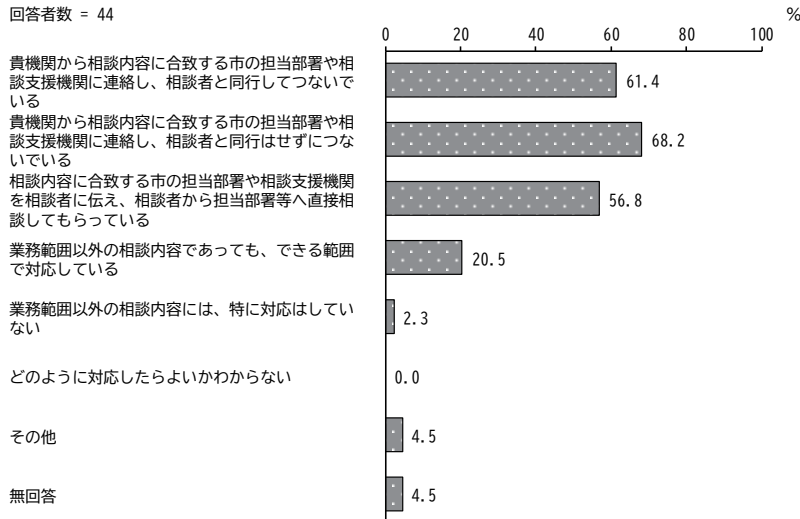
「増えていると感じる」「どちらかという増えていると感じる」を合わせた「増えている」の割合が90.9%、「変わらない」の割合が9.1%となっています。



（「多い」「たまに受ける」とお答えの方に伺います）

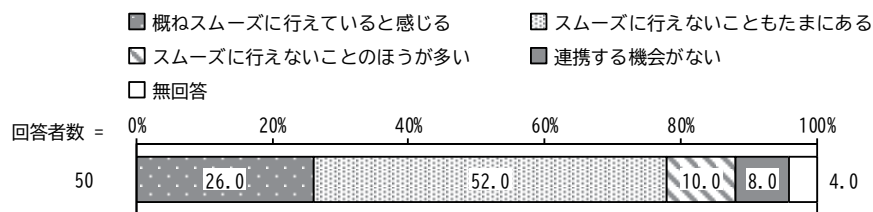
**付問 受けた相談が通常関わる業務範囲以外の内容である場合、どのように対応していますか。（〇はいくつでも）**

「貴機関から相談内容に合致する市の担当部署や相談支援機関に連絡し、相談者と同行はせずにつないでいる」の割合が68.2%と最も高く、次いで「貴機関から相談内容に合致する市の担当部署や相談支援機関に連絡し、相談者と同行してつないでいる」の割合が61.4%、「相談内容に合致する市の担当部署や相談支援機関を相談者に伝え、相談者から担当部署等へ直接相談してもらっている」の割合が56.8%となっています。



**問 相談者への支援にあたって、通常関わる業務範囲以外の市の担当部署や相談機関・施設と連携する必要があるときに、連絡や連携はスムーズに行われていると感じますか。（〇は1つだけ）**

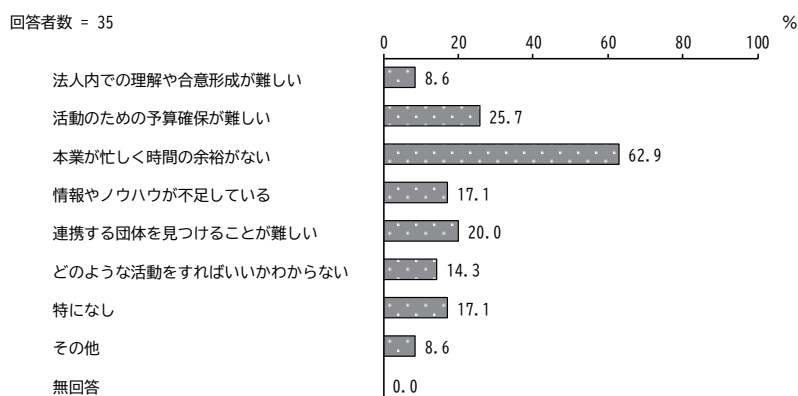
「スムーズに行えないこともたまにある」の割合が52.0%と最も高く、次いで「概ねスムーズに行えていると感じる」の割合が26.0%、「スムーズに行えないことのほうが多い」の割合が10.0%となっています。



## V 法人調査結果

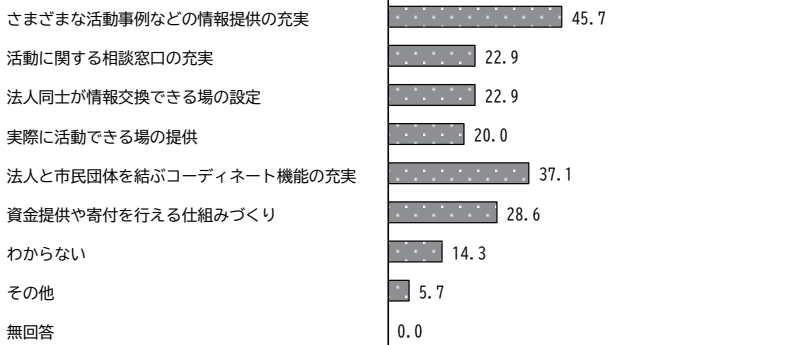
**問 貴法人が地域活動に取り組むうえでの課題は、どのようなことだと思いますか。（あてはまるものすべてに〇）**

「本業が忙しく時間の余裕がない」の割合が62.9%と最も高く、次いで「活動のための予算確保が難しい」の割合が25.7%、「連携する団体を見つけることが難しい」の割合が20.0%となっています。



**問 貴法人が地域活動に活発に取り組むためには、行政がどのような方策を行うことが必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）**

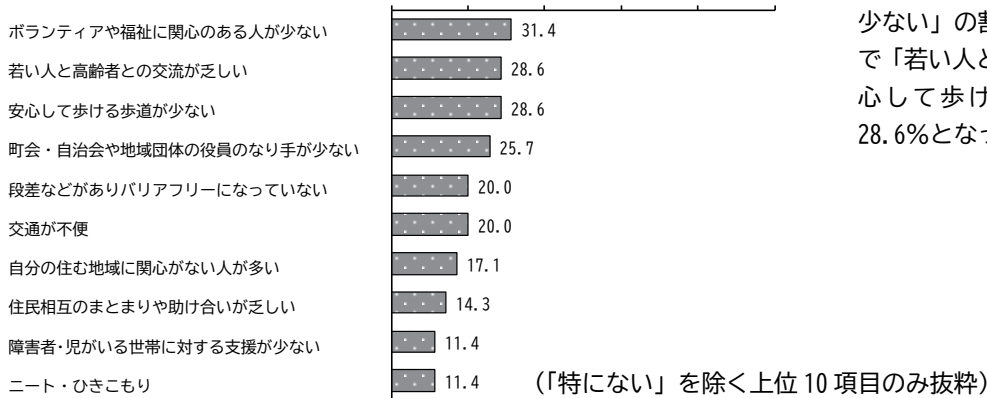
回答者数 = 35



「さまざまな活動事例などの情報提供の充実」の割合が45.7%と最も高く、次いで「法人と市民団体を結ぶコーディネート機能の充実」の割合が37.1%、「資金提供や寄付を行える仕組みづくり」の割合が28.6%となっています。

**問 貴法人の活動を通して、住んでいる地域で、課題と感じていることはありますか。（○はいくつでも）**

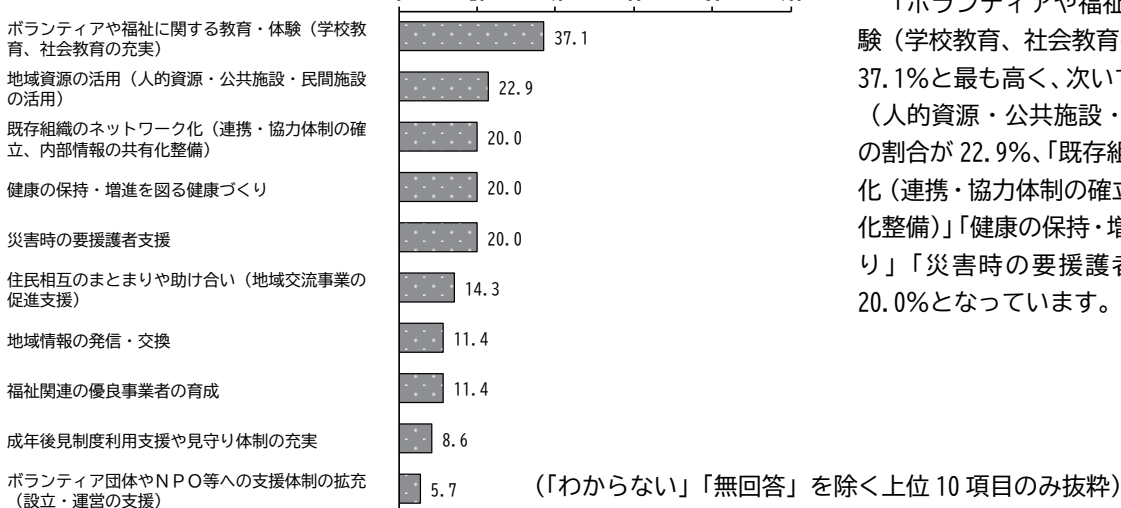
回答者数 = 35



「ボランティアや福祉に関心のある人が少ない」の割合が31.4%と最も高く、次いで「若い人と高齢者との交流が乏しい」「安心して歩ける歩道が少ない」の割合が28.6%となっています。

**問 福祉関連の分野で特に行政に力を入れて取り組んでほしい施策は何ですか。（○は主なもの3つ以内）**

回答者数 = 35



「ボランティアや福祉に関する教育・体験（学校教育、社会教育の充実）」の割合が37.1%と最も高く、次いで「地域資源の活用（人的資源・公共施設・民間施設の活用）」の割合が22.9%、「既存組織のネットワーク化（連携・協力体制の確立、内部情報の共有化整備）」「健康の保持・増進を図る健康づくり」「災害時の要援護者支援」の割合が20.0%となっています。

**第5次船橋市地域福祉計画策定のためのアンケート調査結果報告書【抜粋版】**

発行年月：令和8年3月

発行：船橋市 健康福祉局 福祉サービス部 福祉政策課

〒273-8501 船橋市湊町2-10-25

TEL：047-436-2383

FAX：047-436-2409

E-mail：fukushiseisaku@city.funabashi.lg.jp